

■グリーンコープでんき

2018年2月3日現在、グリーンコープ全体で、グリーンコープでんきは、(高圧も含めて)3,900件まで利用登録が広がりました。

単協	契約件数	契約容量(kW)
GC生協おおさか	53	229kW
GC生協ひょうご	22	109kW
GC生協とっとり	34	141kW
GC生協(島根)	51	204kW
GC生協おかやま	66	264kW
GC生協ひろしま	85	340kW
GCやまぐち生協	573	2,353kW
GC生協ふくおか	1,711	6,922kW
GC生協さが	89	416kW
GC生協(長崎)	130	531kW
GC生協くまもと	434	1,906kW
GC生協おいた	261	1,040kW
GC生協みやざき	135	480kW
GCかごしま生協	214	903kW
グリーン・市民電力	3	20kW
事業所向(高圧電力)	39	2,935kW
合計	3,900	18,793kW

■1月は全国的な寒波により、電気の利用が急増しました。

- 1月は数年ぶりの大寒波により、全国的に電気の使用量が急増しました。
- その影響で、多くの新電力会社が電気の調達先として利用している日本卸電力取引所の価格も跳ね上がり、kWhあたり20円~25円前後で販売している電気が、(電気をあまり使わない時間帯の)10円から(電気を多く使う時間帯の)40円の範囲まで価格が高騰しています。
- グリーンコープでんきでも、各ご家庭の1月の平均使用電力量は12月と比べて33%増し、11月と比べて70%増しとなっています。
- グリーンコープでんきは、丸紅新電力が相対で契約を結んでいる電気のみをお届けしますので、現状は調達価格の変動もなく安定して電気をお届けすることができています。
- 冷暖房の電気の使用量を減らすためには、断熱が重要です。厚手のカーテンで窓を塞いだり、コタツを活用しましょう。

■1月にお届けした電気の電源は?

- 1月は、関西電力エリア:大阪府の清掃工場(燃料:一般ゴミ)、中国電力エリア:島根県のバイオマス発電所(燃料:木材チップ)、九州電力エリア:福岡県、鹿児島県の清掃工場(燃料:一般ゴミ)の電気を供給しています。
- 1月も、全エリアで原発の電気が含まれない電気をお届けできました。グリーンコープでんきへの切替がまだの方は、切替の検討よろしくをお願いします。

■市民発電所

- グリーン・市民電力が保有している発電所の2017年4月から2017年11月までの実績です。順調に稼働しています。
- 今回から、宮崎県国富町の深年太陽光発電所の実績を掲載しています。(11月7日から売電を開始)

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	987,180	39,487,200
平池水上太陽光発電所	1,260	1,164,315	41,915,340
深年太陽光発電所	1,550	110,820	3,989,520
若宮物流センター	47	39,529	1,462,573
広島物流センター	47	40,917	1,513,929
やまぐち西部地域本部	54	46,089	1,520,937
合計	4,015	2,388,850	89,889,499

■グリーン電力出資金

- 皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、8億2,040万円になりました。
- また出資目標額(積み立て目標額)は、1月25日現在で10億9,145万円となり、前月と比べると119万円少なくなっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	228	254	18,500,000
GC生協ひょうご	105	126	8,616,000
GC生協とっとり	139	147	10,180,000
GC(島根)	221	226	9,440,000
GC生協おかやま	158	172	12,070,000
GC生協ひろしま	667	756	70,596,000
GCやまぐち生協	619	711	44,230,000
GC生協ふくおか	5,350	6,005	518,000,000
GC生協さが	325	360	43,545,000
GC生協(長崎)	585	641	56,625,000
GC生協くまもと	1,510	1,686	124,949,000
GC生協おいた	789	866	70,250,000
GC生協みやざき	308	342	27,965,000
GCかごしま生協	725	789	76,482,000
合計	11,729	13,081	1,091,448,000

- グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費用などの一部に充てています。2018年1月末までの支出総額は8億1,115万円となり、残高は925万円となっています。
- 市民発電所の建設については、継続して調査や検討をすすめていますので、今後とも皆さんのグリーン電力出資へのご参加をよろしくお願いします。

これまで出資いただいた金額	820,397,000
これまで支出した事業と金額	811,148,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、ながわ小水力発電所(準備中)、しましま小水力発電所(準備中)、霧島太陽光発電所(準備中)、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	9,248,779



♣グリーン電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.8



2018年2月19日発行
一般社団法人グリーン・市民電力

報告 1.21 水俣薄原太陽発電所竣工式 1.22 熊本水俣再生基金(仮称)発起人集会

竣工式 1月21日、水俣市薄原にて、全国ご当地エネルギー協会が運営する太陽光発電所(出力1814.4kW)の竣工式が行われました。小高い丘陵の広さ33604㎡の元茶畑(耕作されなくなった畑)に数千枚の太陽光パネルが並んでいる風景は圧巻です。

式当日は、1月にもかかわらず暖かい晴天で、関係者の手作り感が漂う式となりました。事業主体の「ご当地エネルギー協会」関係者として、協会代表の佐藤彌右衛門さん、城南信用金庫吉原顧問、環境エネルギー政策研究所飯田所長はじめ18名、熊本県からは県知事の代理としてエネルギー政策課から2名、薄原地域から自治会長はじめ2名、水俣病者の会から1名、グリーンコープからは熊野共同体代表理事(グリーン・市民電力会長)、グリーンコープくまもと高濱理事長はじめ22名、総勢45名が出席しました。今後、この発電所の売電収益の一部が地域貢献に活用されていくことになります。

基金発起人集会 翌日22日、水俣市南部もやい直しセンターおれんじ館で基金発起人集会が開催されました。ご当地エネルギー協会からは竣工式参加者、熊本日日新聞社論説顧問、水俣病患者・水俣病を語り継ぐ会から2名、グリーンコープからは8名が出席し、「基金」の在り方、名称などについて議論しました。今後、実践に向けて検討を継続していくことになります。確認された設立趣意書を紹介します。

「熊本水俣再生基金」(仮称)設立趣意書

世界的にも公害の原点と言われる水俣病が、公式に確認されるようになったのが1956年、今から61年前のことです。原因は、チッソ工場からの排水に混入していたメチル水銀で、それによって水俣の地で生きる人たちの「いのち」が蔑ろにされ続けてきました。水俣からの叫びと提言は世界へ発信され、「水銀に関する水俣条約」という形に押し上げることができました。

水俣病公式確認から55年後、2011年に福島第一原発事故が起こりました。都会の豊かな生活を守るため、多くの福島に住む人たちが犠牲になりました。「水俣病事件」と、「福島での原発事故」という二つの出来事は不思議なことに、その時の社会が抱える問題や見えてくる事象、そして国の対応などが似ていると言われていました。どちらも経済が優先され、人のいのちが軽んじられていること、どちらも東京オリンピック開催に沸き立ち、地域(水俣や福島)で起こっている事態の内実や深刻さが見えないようになっているということです。

そういう状況の中で、2017年秋、熊本で初めての「水俣病展」が開催されました。もともとは水俣病公式確認から60年目の2016年に開催予定でしたが、4月14日と16日に連続して起こった地震で延期されました。甚大な被害を受けながら、熊本のみならず、懸命に震災からの復旧・復興へ向けて頑張っています。その姿は、「いのちの大切さ」や「共に生き合う」ことのすばらしさを日本中

に届けてくれました。震災復興へ立ち向かうパワーが「水俣病展」を成功裡に導き、同時に「後世に向けて“水俣”が問いかけていることを語り継ごう」という思いへとつながっています。

一方、福島第一原発事故以降、国による原発推進政策と原発再稼働が進められる中で、脱原発を願う国民の想いはとどまることはありません。原発ゼロ社会をめざした自然エネルギー推進運動が全国で精力的に展開されています。そのひとつ、水俣薄原太陽光発電所がちょうど「水俣展」の開催時期と重なるように水俣市につくられました。事業運営をしていくのは、地域主体の自然エネルギーの推進を支援している「全国ご当地エネルギー協会」で、その仲間が日本全国で頑張っています。このような取り組みが、このたび水俣薄原太陽光発電所稼働へとつながり、さらにその収益の一部を地域の活性化に活用していくということが構想されました。それが「熊本水俣再生基金」です。

公害の原点である「水俣病」、原発ゼロ社会と自然エネルギーの推進のきっかけとなった「福島第一原発事故」。この二つは「いのち」を考えることであり、それを未来につないでいく力は、震災に立ち向かう熊本の人たちに中に蓄積されています。それらがこのたび出会い、「熊本水俣再生基金」として、新たな息吹が紡ぎ出されようとしています。

この「基金」をとおして、人と人が共生し合う地域の創出をめざしていきます。



「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。それなのに、九州電力に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしています。《その8》

2020年4月から、託送料金の中に、原発のための新たな負担金として、「賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」という2つが新たに転嫁されることが、経済産業省内で決められようとしています。

＜シリーズ第2回＞

前号で、新たに「賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」という2つが託送料金に転嫁されることが経済産業省内で決められようとしている経緯をお伝えしました。今回からは、分かっているその内容（分からないこともたくさんありますが）をお伝えします。まず、「賠償負担金」から。

(1) 昨年2月に経済産業省から出された『電力システム改革貫徹のための政策小委員会中間とりまとめ』によると、「賠償負担金の基本的な考え方」として、次のように記載されています。

※難しい文言が並びますが、客観的に読めるようにそのまま記し（枠囲みの部分）、その後理解できたことを説明してみます。

①過去分の負担の在り方

従来、総括原価方式の下で営まれてきた電気事業においては、一般の事業と異なり、将来的な費用増大リスクを見込んだ自由な価格設定を行うことはできず、料金の算定時点で合理的に見積もられた費用以外を料金原価に算入することは認められていなかった。これは、規制料金の下では、全ての需要家から均等に費用を回収することとなるため、同じ電気を利用した需要家間では不公平は生じないということを前提として、その電気を利用した時点で現に要し

た費用（合理的に見積もられた費用）のみ料金原価への算入を認めるという考え方に基づく。

しかしながら、過去分を小売料金のみで回収するとした場合、過去に安価な電気を等しく利用してきたにもかかわらず、原子力事業者から契約を切り替えた需要家は負担せず、引き続き原子力事業者から電気の供給を受ける需要家のみが全てを負担していくこととなる。こうした需要家間の格差を解消し、公平性を確保するためには、全需要家が等しく受益していた過去分について、全ての需要家が公平に負担することが適当であり、また、そうした措置を講ずることが、福島の復興にも資するものと考えられる。

上が発表資料に書かれていることです。次のように理解できました。

- 1) 電気料金の仕組みは〈総括原価方式〉に基づくとされています。「事業の全費用+予め計算した利潤=料金」となっています。大手電力会社が計算して提出し、経済産業省がそれを認可します。
- 2) 上の前段で書かれているのは、「その計算の際に、将来必要となるであろうという費用は計算に入れてはいけないことになっている。計算の時点で幾らになると分かっている費用だけを入れることになっている。」ということだと思えます。

3) これが、前号でお伝えした、新たに「賠償負担金」という負担を持ち出してきた経緯にあたるようです。つまり、経済産業省の理屈は「2011年の東京電力福島第一原発の事故があるまでは、あのような甚大な被害をもたらす原発事故が起きることを想定していなかった。だから、そんな原発事故の損害賠償のためのお金を準備しようとしておらず、したがって、電気料金原価として、電気利用者（国民）からそれをもたらしていなかった」。ここで言おうとしているのは「将来（あのような）事故が起きて必要となるであろう賠償費用は前以って計算できていないから、事故が起きるまでは電気料金の計算の中には含まれていなかった。だから事故が実際に起きて必要となる額が計算できるようになったから、今後は電気料金の中に含めて、電気利用者（国民）からそれをもたらすようにする。」というものです。

4) 次に、後段で書かれていることを理解してみようとする、次のようになります。

「過去分（東京電力福島第一原発の事故前に確保されておくべきであった賠償の備え）」、つまり、「事故が起きて必要額が計算されるようになったけれども事故前には計算されていなかった額」を、事故後からは電気料金の原価に入れて電気利用者（国民）からもらうようにする、それは本来原発の電気の料金に含まれるべきものだが、「原発の電気は嫌だ」と考えて大手電力会社以外の新電力の電気に切り替える電気利用者（国民）もそれまでは原発の電気を使っていたのだから同じように負担すべきだ、だからそのための措置を講じる（原発の電気の電気料金の中に含めるのではなく、託送料金の中に含めるように変える）と言お

うとしているということです。そして、それが「福島の復興にも資する」とされています。

②「過去分」の規模

【結論のみ】総額は3.8兆円となる。

③すべての需要家から公平に回収する過去分の額

【結論のみ】2019年度までに原発の電気の電気料金として回収される額は1.3兆円と計算される。総額からそれを除いた2.4兆円を新たに回収する。

④過去分の回収方法

小売全面自由化により需要家が電力の供給者を自由に選択できるようになる中で、広く需要家に負担を求める方法は、(a) 税・賦課金等のように全国の需要家に一律に負担を求める仕組みと、(b) 託送料金のように特定の供給区域内の全ての需要家に一律に負担を求める仕組みの2つに大別できる。

この点、・・・、特定の供給区域内の全ての需要家に一律に負担を求める託送料金の仕組みを利用することが適当と考えられる。

約2.4兆円の過去分を託送料金の仕組みを利用して全需要家から回収する場合、・・・回収期間を40年とすることが妥当と考えられる。・・・負担額は標準家庭（260kWh）での負担は18円/月）となる。

＜次号につづく＞

